

留学生の日本語力に関するアンケート調査（第1回・第2回）

結果報告

篠崎大司

1. はじめに

本稿は、別府大学（以下、本学）に在籍する留学生を対象に、2010年7月と12月にインターネットを通じて行われた日本語力に関するアンケート調査の結果を報告するものである。

本学は、2001年に留学生に対する本格的な日本語教育が開始、2009年日本語教育研究センター（以下、本センター）が設置された。現在、本学に入学した留学生（学部・短大1年生および短期留学生）は入学後約4か月間原則本センターで日本語を学ぶことになる。

本センターでは、日本語能力試験N1・N2レベルの日本語力およびアカデミック日本語の養成を目標に、AB2コースで週15コマの日本語教育を展開している。また、2011年度からは、学部3年生以上を対象にしたビジネス日本語科目群を開講する予定であり、これにより入学から卒業まで一貫した日本語教育支援の実施を目指している。

今回のアンケート調査の目的は、本センターが今後目指すべき日本語教育支援のあり方を検討する基礎資料として、本学に在籍している全留学生の日本語力の実態を把握することである。

2. 調査

2-1. 実施方法

本学留学生を対象に、各種情報の提供—日本語支援、奨学金関係、就職支援—を目的に、本年度「別府大学moodle サイバーキャンパスポータル」内に立ち上げたサイト「別府大学留学生情報ネットワーク」においてアンケートのコーナーを設置し、登録者に対するメール通知や本センターでの授業および各学科担当教員の協力などをもとにアンケート調査を行った。

2-2. 第1回実施結果

(1) 実施期間：2010年7月1日から31日

(2) 有効回答数：239（なお、2010年7月1日時点での本学全留学生に対する回答率は53.11%である。）

(3) 結果

Q1（図1）からQ3（図3）は、回答者の属性を表す。なお、2010年7月1日時点での別科生およびインターンシップ生を除く本学の留学生数は450名である。

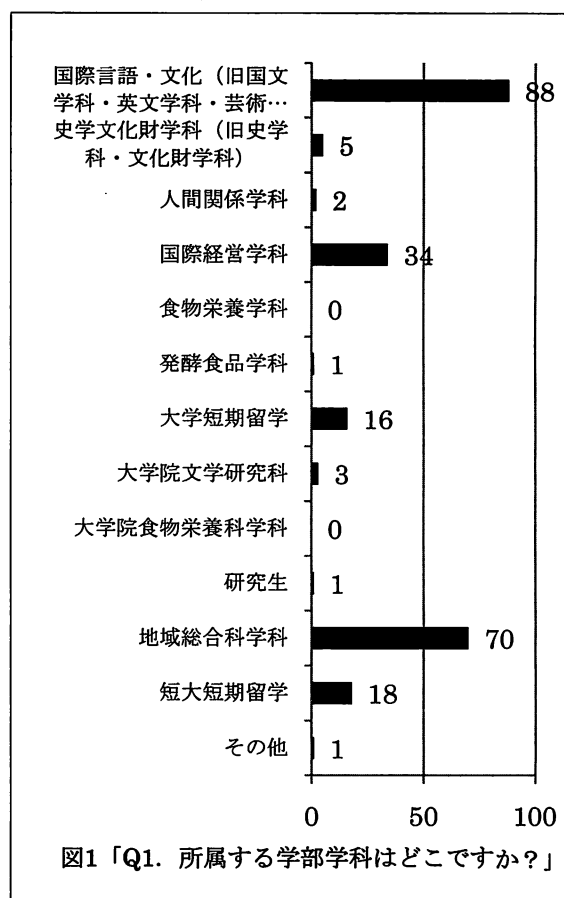


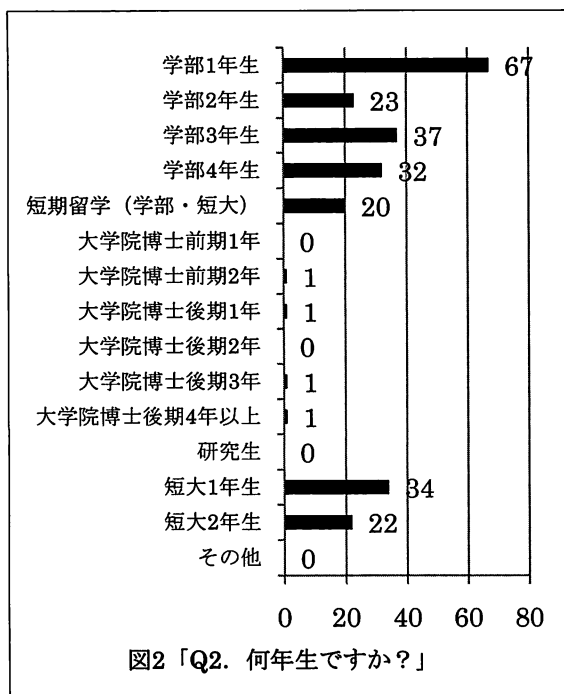
図1「Q1. 所属する学部学科はどこですか？」

Q1（図1）では、回答者が多かったのは文学部国際言語・文化学科（旧国文学科、英文学科、芸術文化学科含む。以下、国言）88、国際

経営学部国際経営学科（以下、国経）34、短期大学部地域総合科学科（以下、地総科）70であった。この傾向は本学全体においても同様であり、2010年7月1日現在の在籍者数（以下、同様）は、国言162、国経75、地総科119であり、この3学科で全体の79.11%を占める。

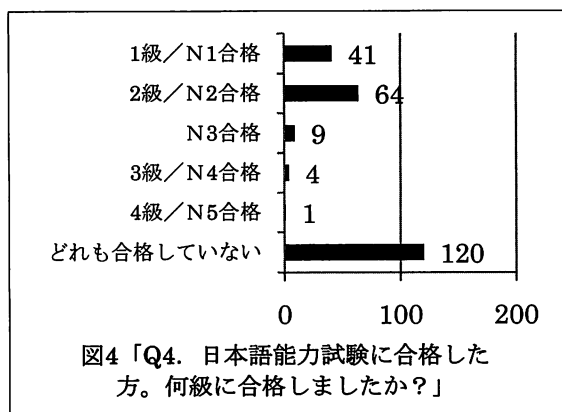
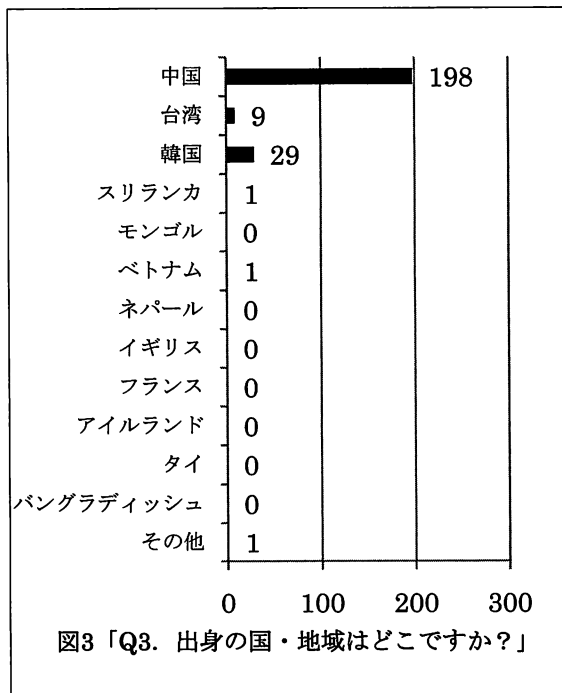
Q2について、本学全体の在籍者数を学部生、短大生および短期留学生に限定して示すと、学部1年生57（注1）、学部2年生62、学部3年生61、学部4年生84、短期留学（学部・短大）36、短大1年生35、短大2年生85である。学部1年生、短期留学生、短大1年生の多くは本センターの授業を履修しているためほぼ全数把握が可能であるが、2年目以降の学生に対する調査はまだ十分とはいえず、今後の課題である。

Q3については、中国が圧倒的に多い。この傾向は本学全体においても同様で、本学全体の在籍者数は、中国339、台湾20、韓国83である。



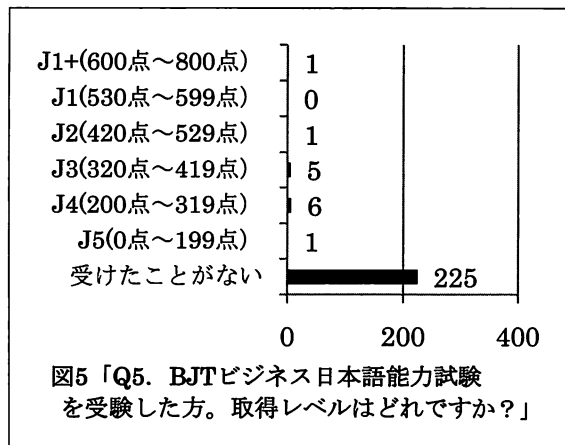
Q4（図4）およびQ5（図5）は、回答者の日本語力に関する質問である。

Q4について、今回の調査では、日本語能力試験1級/N1合格者41、同2級/N2合格者64であった。本学の入学条件が日本語能力試験2級/N2相当以上としていることを考えれば妥当な傾向と言える。ただ、注目すべきは、「どれにも合格していない」と回答した者が120に上ることである。



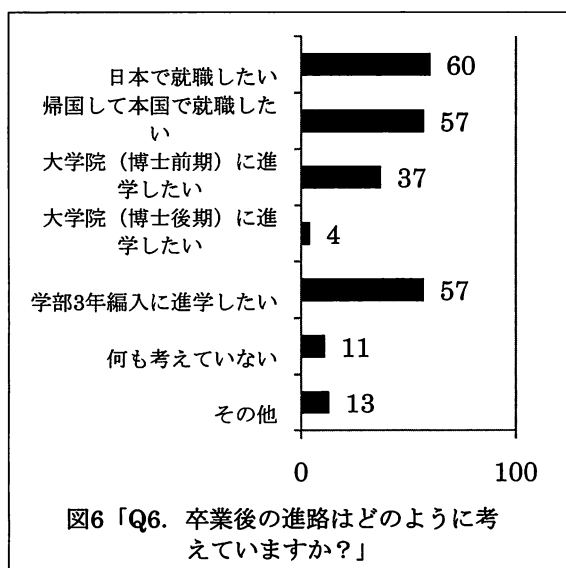
未受験者の多くがN2相当以上であると考えられることや、本センターの日本語能力試験N1対策授業が入学直後の約4か月限定であることから、本センターとしては、最初の学習期間内にN1に合格させるよう、さらに指導体制を強化していく必要がある。

Q5について、今回の調査でほとんどの留学生がビジネス日本語能力試験（以下、BJT）を受験していないことが明らかとなった。最も大きな要因としては、これまで本センターがBJTに関する情報提供や受験指導をほとんど行ってこなかったために、BJT受験のメリットが留学生にとって不透明であることが、その理由として挙げられる。



しかし、昨今日本企業の留学生採用が活発化していることから、BJTの社会的評価は、日本語能力試験と同様、今後企業が留学生を採用する際の有用な資料としてその重要性を高めていくと予想される。本センターとしても来年度から学部3年生を対象にビジネス日本語科目群を開講する予定であり、これらの科目を通じてビジネスに必要な知識・スキル・試験情報を留学生に提供し、受験者の増加および取得レベルの向上を図っていききたい。

Q6(図6)は、卒業後の進路に関する質問である。本センターの日本語支援の最適化を、彼らの進路決定という観点でみるための資料収集が本質問の目的である。とりわけ来年度開講されるビジネス日本語科目に対する潜在的なニーズを知ることが主な目的である。



調査の結果、日本であれ本国であれ就職を希望している留学生が117と、全体の48.95%を

占めていることがわかった。このことからビジネス日本語教育に対する潜在的ニーズは、極めて高いと考えられる。また、進路情報センターと連携した就職情報の提供も、本センターの指導の一環として位置付ける必要もあるだろう。

このほか、学部3年編入希望も57と高い数値を示している。この項目に回答した留学生のほとんどは短大生であると推測される。彼らのニーズに応えるためには、まずはJGP (Japanese for General Purpose: 一般日本語教育) としての日本語能力試験N1対策指導を強化すること、そしてそれを基礎にさらにアカデミック日本語教育の充実を図ることが必要である。

2-3. 第2回実施結果

(1) 実施期間：2010年11月1日から30日

(2) 有効回答数：211 (なお、2010年11月1日時点での本学全留学生に対する回答率は49.18%である。)

(3) 結果

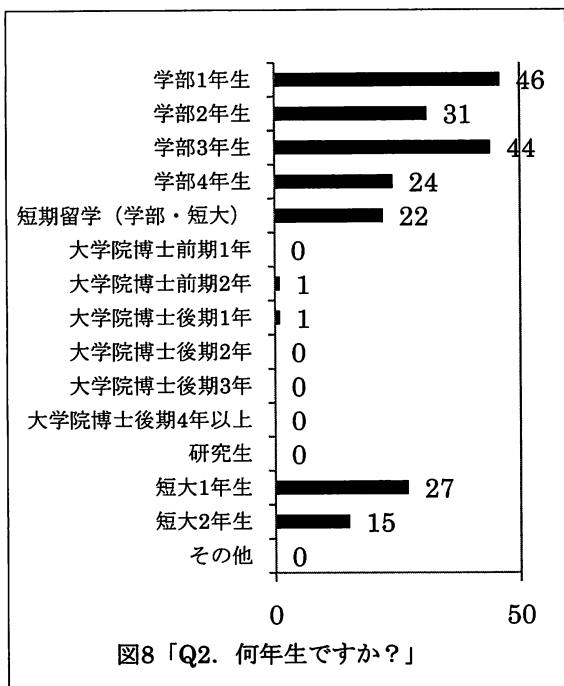
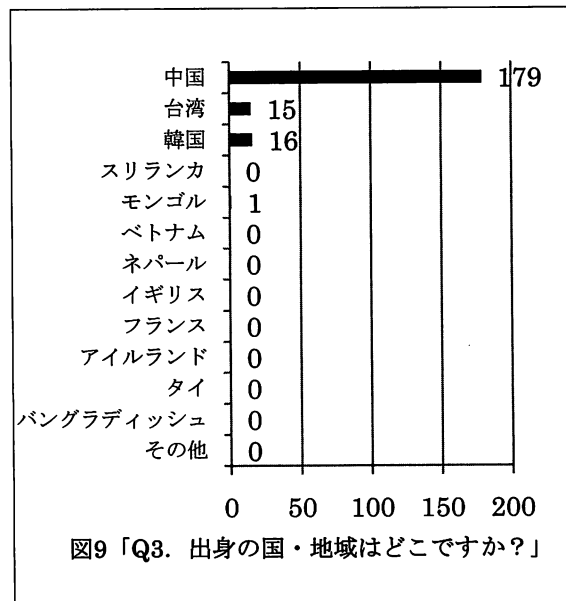
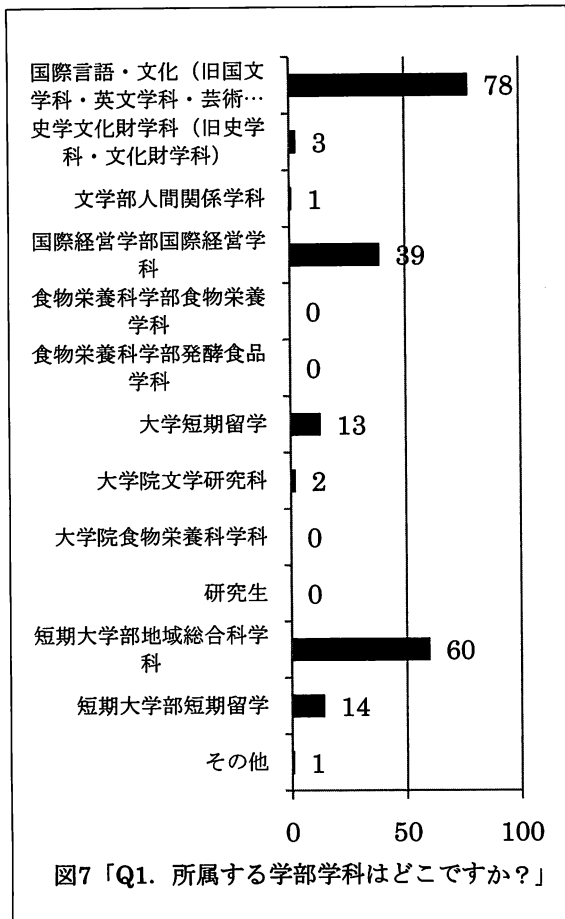
Q1(図7)からQ3(図9)は、先の7月の調査とほぼ同様の結果を示している。2010年12月1日時点での別科生およびインターンシップ生を除く本学の留学生数は429名である。

Q1(図7)で回答者が多かったのは国言78、国経39、地総科60であった。2010年12月1日現在の在籍者数(以下、同様)は、国言156、国経95、地総科97であり、この3学科で全体の81.11%を占める。

Q2について、本学全体の在籍者数を学部生、短大生および短期留学生に限定して示すと、学部1年生80、学部2年生61、学部3年生72、学部4年生67、短期留学(学部・短大)35、短大1年生44、短大2年生53である。

今回学部3年生のデータを多くとることができたのは、担当教員の協力を得ることができたからであるが、回答率をさらに引き上げるためには、さらなる組織的な取り組みが必要である。

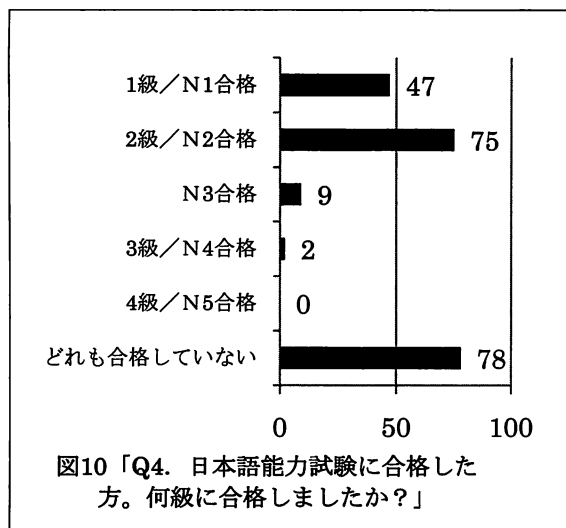
Q3については、第1回の調査同様、中国が圧倒的に多い。調査時点での本学全体の在籍者数は、中国333、台湾22、韓国71である。



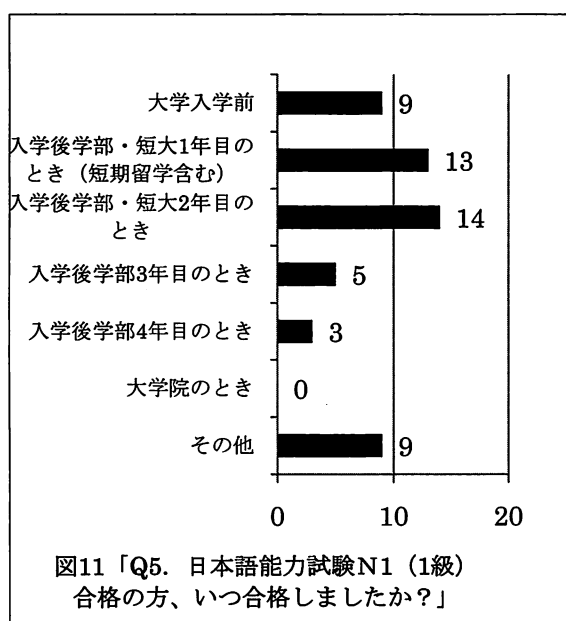
Q4 (図10) からQ6 (図12) は、回答者の日本語力に関する質問である。第1回調査と異なる点は、「Q5. 日本語能力試験N1 (1級) 合格の方、いつ合格しましたか？」という質問項目を追加した点である。本学における日本語能力試験N1の支援が、学部生の場合入学直後約4か月、短大 (地総科) の場合2年目で行われている。これらの支援が大学全体で見た場合に、どの程度有効に働いているのか。また、支援が終わった後、どの程度の割合で合格者が出ているのかを把握するのが、本質問項目追加の目的である。

Q4について、今回の調査では、日本語能力試験1級/N1合格者47、同2級/N2合格者75であり、第1回に比べ前者は6名、後者は11名増加している。また、「どれにも合格していない」と回答した者が第1回120から78と大幅に減少している。回答率49%台と必ずしも十分なサンプル数ではないため断定はできないが、2009年本センター設立により本格的に日本語能力試験対策が始まったことが奏功していると考えられる。具体的には、本センターBコースにおいて日本語能力試験N2対策クラスを設置し指導強化を図ったこと、またAコースにおいては、ブレンディッドラーニングによる日本語能力試験N1対策授業を展開していることがあげられる (注2)。

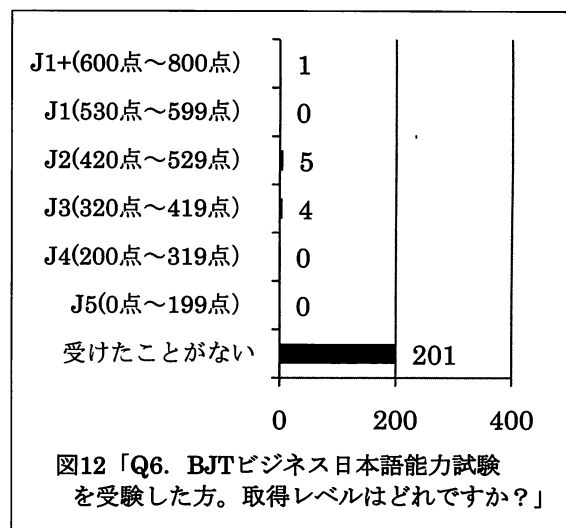
このことは、次のQ5の結果からも窺うことができる。



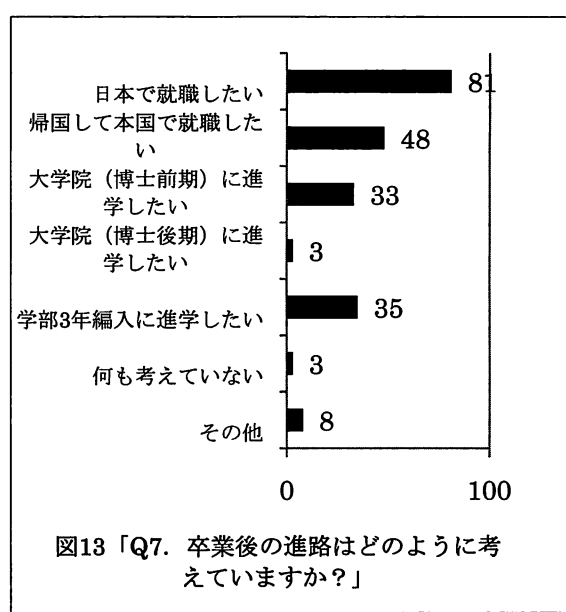
日本語能力試験N1合格者は大学入学前から入学後2年目に集中しており、その後極端に減少している(注3)。本センターおよび地総科での日本語教育が、ほぼ忠実に数値に表れていると考えられる。



Q6については、今回も第1回調査と同様、ほとんどの留学生がBJTを受験していない。BJTの社会的意義については「2-2. 第1回実施結果」で述べた。一時は試験そのものが廃止されるとの動きもあったが、現在は継続の方向で進められている。受験者については、来年度「ビジネス日本語科目」開講により増加すると考えられる。



Q7の結果における回答者の多い上位3項目は、先の第1回調査と同様、「日本で就職したい」81、「帰国して本国で就職したい」48、「学部3年編入に進学したい」35であった。特に「日本で就職したい」の回答者が、第1回60から第2



回81と大幅に増えている。その1つには、留学生課や進路情報センターとの連携のもと、本センターが今年度立ち上げた「別府大学留学生情報ネットワーク」を通じて、求人情報や就職説明会の案内等を一斉メールで行うサービスを開始したことがあげられる。また、昨今各種メディアを通じて報道されている日本企業の留学生積極採用の動きも、彼らを日本での就職へと駆り立てる大きな要因であると考えられる。

3. まとめ

2回にわたるアンケートの結果、以下の点が明らかになった。

- (1) 日本語能力試験N1合格者は、7月の調査では41名(17.15%)、N2合格者は64名(26.78%)、11月の調査では47名(22.27%)、N2合格者は75名(35.55%)であった。
- (2) BJTは、7月・11月の調査とも90%以上の留学生が「受けたことがない」と回答している。
- (3) 11月の調査から、日本語能力試験N1合格者のうち、その合格時期は入学後2年までが36名(67.92%)であった。
- (4) 卒業後の進路の上位3項目は「日本で就職したい」「帰国して本国で就職したい」「学部3年編入に進学したい」であった。

また、以上の結果から本センターが行うべき日本語教育の柱も、以下の3点に集約されることが確認された。

- (5) 日本語能力試験N1合格を頂点としたJGPとしての日本語教育。
- (6) 大学での学術的活動を可能にするとともに、3年編入への進学希望者のニーズにこたえるアカデミック日本語教育。
- (7) 就職に直結し、卒業後の就労活動を支えるビジネス日本語教育。

今後はさらに、回答率および回答精度の向上を図ることによって、より全体的かつ正確な現状把握に努めるとともに、その結果を教育現場に還元することで、本学日本語教育の質的向上に資していきたい。

注

- (1) 短期留学生あるいは短大1年生が誤って答えたものと思われる。
- (2) 詳細は、篠崎(2009)、(2010a)、(2010b)、(2011a)、(2011b)を参照のこと。
- (3) Q5の回答者合計が53で、Q4のN1/

1級合格者47と合わない。これは、N1/1級に合格していない者が、誤って「その他」を回答したためと思われる。

参考文献・資料

- 篠崎大司(2009)「Moodleを活用した上級日本語読解eラーニングコンテンツの開発と学習者評価－ブレンディッドラーニングモデルの構築に向けて－」『別府大学国語国文学』51号 pp.1-26
- 篠崎大司(2010a)「Moodleを活用したブレンディッドラーニング授業モデルの構築とその有効性－上級日本語読解BLモデルの改良－」『日本語教育方法研究会会誌』p.22-23
- 篠崎大司(2010b)「Moodleを活用した上級日本語聴解eラーニングコンテンツの開発と学習者評価－ブレンディッドラーニングモデルの構築に向けて－」『別府大学紀要』第51号 pp.21-34
- 篠崎大司(2011a)「Moodleを活用したブレンディッドラーニングモデルの構築とその有効性－上級日本語文法を中心に－」『別府大学紀要』第52号(印刷中)
- 篠崎大司(2011b)「学習意欲の向上を目指した先行事例の事前提示とその教育効果－ブレンディッドラーニングにおけるオフライン教育の充実に向けて－」『別府大学日本語教育研究』創刊号(印刷中)
- 別府大学事務局留学生課「月報 在籍者数一覧 平成22年7月1日」
- 別府大学事務局留学生課「平成22年度 外国人留学生数(国・地域別) 7月1日現在」
- 別府大学事務局留学生課「月報 在籍者数一覧 平成22年12月1日」
- 別府大学事務局留学生課「平成22年度 外国人留学生数(国・地域別) 12月1日現在」